【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第122期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西尾　文隆
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町２丁目275番地
【電話番号】	（048）665－1251　代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　田中　修二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町２丁目275番地
【電話番号】	（048）665－1251　代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　田中　修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,791,878	5,802,298	11,442,246
経常損失（△）	（千円）	△96,465	△60,443	△283,207
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△20,600	△55,517	△346,736
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△80,333	322,297	△139,690
純資産額	（千円）	4,908,801	5,148,467	4,856,436
総資産額	（千円）	12,567,834	13,004,319	12,975,874
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△15.32	△41.00	△257.12
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	31.5	31.8	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△360,539	641,789	294,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△86,104	△58,512	△356,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△321,016	△601,428	△55,321
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,128,707	1,761,530	1,779,682

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下のリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

しかしながら、当社グループの資金面においては、当中間連結会計期間末の手元資金の確保状況、今後の保有有価証券の売却見込み、金融機関からの資金調達計画等を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社単体の状況としましては、美術缶の受注数量が想定より低い水準で推移しておりますが、新製品の取引開始に漕ぎ着けたこと、お客様のご理解のもと価格改善を推進していること、生産効率の改善により原価の逓減が進んでいること等により、構造改革が着実に進展できているものと考えております。

また、当社が所有する賃貸用不動産につきましては、引き続き新規の契約を獲得すべく動いております。そして当社保有の有価証券につきましても段階的に縮小を行っており、今期においても計画通りに売却を行っていることから、現時点において当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす事象はございません。

なお、関西地区を拠点とする当社子会社については売上・利益ともに順調に推移しています。

引き続き、当社グループが認識しております課題への対策を推進するとともに、お客様のご理解を賜りながら、鋼材価格の上昇等に伴う製品価格の改善も進めてまいります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動の影響などから先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力品種である18Ｌ缶は、油糧・化学分野が好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は前年対比で1.7%増加しております。また、美術缶につきましては、新規生産設備の稼働を開始したものの、出荷数量の減少により、当中間連結会計期間の売上高は前年対比で6.4%減少しております。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、5,802百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は64百万円（前年同中間期は営業損失115百万円）、経常損失は60百万円（前年同中間期は経常損失96百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は55百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失20百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①金属缶製造販売事業

製品別売上高　（単位：百万円、%）

	前年同期		当中間連結会計期間		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18Ｌ缶	4,440	77.8	4,515	78.9	75	1.7
美術缶	1,050	18.4	983	17.2	△66	△6.4
その他	218	3.8	221	3.9	2	1.4
計	5,709	100.0	5,721	100.0	11	0.2

金属缶製造販売事業の売上高は5,721百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は107百万円（前年同中間期は営業損失160百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は81百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は42百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は6,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が234百万円、電子記録債権が193百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が481百万円増加し、無形固定資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が71百万円、支払手形及び買掛金が65百万円、設備関係電子記録債務が29百万円増加し、短期借入金が120百万円、１年以内返済予定の長期借入金が104百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が132百万円増加し、長期借入金が281百万円、リース債務が65百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が345百万円増加し、利益剰余金が配当金の支払いと親会社株主に帰属する中間純損失により82百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.8%（前連結会計年度末は29.9%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ18百万円減少し、当中間連結会計期間末には、1,761百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は641百万円（前年同期は使用した資金360百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失△4百万円、減価償却費181百万円、投資有価証券売却損益△59百万円、売上債権の減少428百万円、棚卸資産の増加△141百万円、仕入債務の増加137百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△115百万円、有価証券の売却による収入61百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は601百万円（前年同期比87.4%増）となりました。これは主に長短有利子負債の減少△566百万円、配当金の支払額△34百万円等によるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは営業活動の結果得られた資金641百万円、投資活動の結果使用した資金58百万円、財務活動の結果使用した資金601百万円によるものであります。

その結果有利子負債残高は、2,556百万円となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「（２）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

②財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入につきましては、長期借入金で調達することを基本としております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,900,000
計	4,900,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,000	1,392,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,392,000	1,392,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,392,000	―	738,599	―	245,373

（５）【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲２－２－１	156	11.52
株式会社みみっく	兵庫県川辺郡猪名川町白金３－１１－２	139	10.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２－６－１	105	7.75
日罐取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町２－２７５	95	7.07
長嶺　麻奈	神奈川県横浜市泉区	52	3.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１－４	48	3.60
株式会社中央ビル	埼玉県さいたま市大宮区大門町２－１１８	46	3.41
ユーレカ株式会社	東京都豊島区北大塚２－１０－９	42	3.11
馬場　敬太郎	東京都杉並区	41	3.08
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	40	3.02
計	―	768	56.68

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 36,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,349,800	13,498	―
単元未満株式	普通株式 5,300	―	―
発行済株式総数	1,392,000	―	―
総株主の議決権	―	13,498	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市北区吉野町２－275	36,900	―	36,900	2.65
計	―	36,900	―	36,900	2.65

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,682	1,766,530
受取手形及び売掛金	1,606,595	1,372,096
電子記録債権	1,953,530	1,759,817
商品及び製品	150,869	158,844
仕掛品	160,033	156,063
原材料及び貯蔵品	1,026,494	1,163,997
その他	159,901	54,162
貸倒引当金	△2,910	△1,716
流動資産合計	6,839,198	6,429,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,712,687	7,715,814
減価償却累計額	△5,905,964	△5,978,038
減損損失累計額	△377	△377
建物及び構築物（純額）	1,806,346	1,737,398
機械及び装置	8,312,347	8,330,685
減価償却累計額	△7,123,762	△7,162,145
減損損失累計額	△560,730	△563,524
機械及び装置（純額）	627,854	605,016
車両運搬具	21,128	21,128
減価償却累計額	△17,781	△18,258
減損損失累計額	△1,916	△1,916
車両運搬具（純額）	1,430	952
工具、器具及び備品	698,223	704,900
減価償却累計額	△636,570	△644,630
減損損失累計額	△25,663	△24,974
工具、器具及び備品（純額）	35,988	35,296
土地	972,170	972,170
リース資産	622,632	622,632
減価償却累計額	△8,431	△25,533
リース資産（純額）	614,201	597,099
建設仮勘定	14,482	106,561
有形固定資産合計	4,072,473	4,054,494
無形固定資産		
ソフトウエア	108,056	81,984
リース資産	121	106
その他	2,022	2,015
無形固定資産合計	110,201	84,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,545	2,423,708
繰延税金資産	26,790	―
その他	17,665	12,210
投資その他の資産合計	1,954,002	2,435,919
固定資産合計	6,136,676	6,574,520
資産合計	12,975,874	13,004,319

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254,384	2,320,051
電子記録債務	1,314,652	1,386,181
短期借入金	※ 120,000	―
１年内返済予定の長期借入金	896,634	792,581
リース債務	125,330	128,796
未払法人税等	15,310	29,185
未払事業所税	20,906	10,453
賞与引当金	82,028	81,637
設備関係電子記録債務	7,010	36,470
その他	265,999	270,517
流動負債合計	5,102,258	5,055,875
固定負債		
長期借入金	1,434,334	1,153,233
リース債務	547,239	481,960
繰延税金負債	631,031	763,738
退職給付に係る負債	300,194	297,756
資産除去債務	18,170	18,170
その他	86,208	85,115
固定負債合計	3,017,179	2,799,976
負債合計	8,119,437	7,855,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,863,662	1,780,668
自己株式	△56,381	△53,903
株主資本合計	2,791,253	2,710,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,494	1,430,560
その他の包括利益累計額合計	1,085,494	1,430,560
新株予約権	18,812	20,940
非支配株主持分	960,876	986,229
純資産合計	4,856,436	5,148,467
負債純資産合計	12,975,874	13,004,319

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,791,878	5,802,298
売上原価	5,221,530	5,187,538
売上総利益	570,348	614,759
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	140,985	141,255
役員報酬	44,764	40,289
株式報酬費用	2,816	4,195
賞与引当金繰入額	15,833	22,713
退職給付費用	5,151	6,653
運賃及び荷造費	283,780	278,420
支払手数料	58,082	60,317
減価償却費	35,630	35,731
その他	99,291	90,093
販売費及び一般管理費合計	686,337	679,670
営業損失（△）	△115,989	△64,910
営業外収益		
受取配当金	20,923	27,872
業務受託手数料	5,188	―
雑収入	6,787	8,604
その他	474	855
営業外収益合計	33,373	37,332
営業外費用		
支払利息	12,051	32,363
その他	1,797	502
営業外費用合計	13,849	32,865
経常損失（△）	△96,465	△60,443
特別利益		
投資有価証券売却益	137,106	59,762
特別利益合計	137,106	59,762
特別損失		
固定資産除却損	0	3,211
工場閉鎖損失	※ 43,230	※ 567
特別損失合計	43,230	3,778
税金等調整前中間純損失（△）	△2,588	△4,458
法人税等	3,891	25,626
中間純損失（△）	△6,480	△30,084
非支配株主に帰属する中間純利益	14,120	25,433
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△20,600	△55,517

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△6,480	△30,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,852	352,382
その他の包括利益合計	△73,852	352,382
中間包括利益	△80,333	322,297
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△96,762	289,548
非支配株主に係る中間包括利益	16,429	32,749

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△2,588	△4,458
減価償却費	184,702	181,543
工場閉鎖損失	43,230	567
株式報酬費用	2,816	4,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,420	△1,193
賞与引当金の増減額（△は減少）	△178	△391
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,323	△2,437
受取利息及び受取配当金	△21,397	△28,728
支払利息	12,051	32,363
固定資産除却損	0	3,211
投資有価証券売却損益（△は益）	△137,106	△59,762
売上債権の増減額（△は増加）	△606,424	428,211
棚卸資産の増減額（△は増加）	46,187	△141,509
仕入債務の増減額（△は減少）	130,343	137,196
その他	45,328	75,728
小計	△321,937	624,536
利息及び配当金の受取額	21,397	28,728
利息の支払額	△12,043	△32,100
法人税等の還付額	―	40,793
法人税等の支払額	△47,955	△20,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,539	641,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,747	△115,955
無形固定資産の取得による支出	△17,600	―
投資有価証券の取得による支出	△3,762	△3,818
投資有価証券の売却による収入	144,004	61,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,104	△58,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	△120,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△485,813	△485,153
リース債務の返済による支出	△1,530	△61,812
配当金の支払額	△26,753	△27,067
非支配株主への配当金の支払額	△6,934	△7,397
自己株式の売却による収入	15	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,016	△601,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△767,660	△18,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,368	1,779,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,128,707	※ 1,761,530

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	120,000	－
差引額	1,080,000	1,200,000

（中間連結損益計算書関係）

※　工場閉鎖損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

2025年１月31日に閉鎖を決定した千葉工場に関して、閉鎖関連費用を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

2025年１月31日に閉鎖を決定した千葉工場に関して、閉鎖関連費用を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,133,707千円	1,766,530千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	1,128,707	1,761,530

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	26,753	20.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	27,067	20.00	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18Ｌ缶	4,440,055	－	4,440,055	－	4,440,055
美術缶	1,050,408	－	1,050,408	－	1,050,408
その他	218,790	－	218,790	－	218,790
顧客との契約から生じる収益	5,709,254	－	5,709,254	－	5,709,254
その他の収益	－	82,623	82,623	－	82,623
外部顧客への売上高	5,709,254	82,623	5,791,878	－	5,791,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,709,254	82,623	5,791,878	－	5,791,878
セグメント利益又は損失（△）	△160,059	44,069	△115,989	－	△115,989

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。
また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
18Ｌ缶	4,515,522	－	4,515,522	－	4,515,522
美術缶	983,706	－	983,706	－	983,706
その他	221,772	－	221,772	－	221,772
顧客との契約から生じる収益	5,721,001	－	5,721,001	－	5,721,001
その他の収益	－	81,296	81,296	－	81,296
外部顧客への売上高	5,721,001	81,296	5,802,298	－	5,802,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,721,001	81,296	5,802,298	－	5,802,298
セグメント利益又は損失（△）	△107,686	42,775	△64,910	－	△64,910

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。
また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△15円32銭	△41円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△20,600	△55,517
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△20,600	△55,517
普通株式の期中平均株式数（株）	1,344,384	1,354,084

（注）中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

日本製罐株式会社

取締役会　御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小池　利秀

指定社員
業務執行社員　公認会計士　内田　元司

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。